

# 第40期決算公告

平成19年6月29日

神奈川県横浜市神奈川区片倉二丁目37-11

株式会社 創健社

代表取締役社長 中村 靖

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,880,397	流 動 負 債	2,196,094
現金及び預金	1,087,709	支払手形及び買掛金	1,298,774
受取手形及び売掛金	1,407,825	短期借入金	665,257
有価証券	32,124	賞与引当金	12,138
たな卸資産	330,016	役員賞与引当金	4,500
繰延税金資産	4,184	そ の 他	215,424
その他	33,708		
貸倒引当金	15,171		
固 定 資 産	1,513,739	固 定 負 債	707,868
有形固定資産	1,054,881	長期借入金	332,623
建物及び構築物	192,191	退職給付引当金	214,897
土地	837,005	役員退職慰労引当金	83,500
その他	25,685	繰延税金負債	29,135
		そ の 他	47,712
無形固定資産	7,112	負 債 合 計	2,903,962
のれん	660	純 資 産 の 部	
その他	6,452	株 主 資 本	1,407,871
投資その他の資産	451,744	資 本 金	920,465
投資有価証券	203,902	資本剰余金	763,185
関係会社株式	10,710	利益剰余金	275,015
保険積立金	202,555	自己株式	763
繰延税金資産	5,879	評価・換算差額等	43,448
その他	106,828	その他有価証券評価差額金	43,448
貸倒引当金	78,131	少 数 株 主 持 分	38,853
資 産 合 計	4,394,136	純 資 産 合 計	1,490,173
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,394,136

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,349,152
売 上 原 価		6,370,182
売 上 総 利 益		1,978,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,087,332
営 業 損 失		108,363
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	2,580	
受 取 賃 貸 料	1,593	
破 損 商 品 等 賠 償 金	3,595	
為 替 差 益	413	
そ の 他	5,386	13,569
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,091	
ア ド バ イ ザ リ ー 手 数 料	10,000	
賃 貸 原 価	1,666	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,246	
そ の 他	3,516	34,521
経 常 損 失		129,314
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	422	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,044	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,479	
積 立 保 険 満 期 返 戻 金	7,036	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	7,200	40,183
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	190	
固 定 資 産 除 却 損	6,267	
減 損 損 失	17,808	
た な 卸 商 品 評 価 損	3,857	28,123
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		117,254
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		30,760
法 人 税 等 調 整 額		3,537
少 数 株 主 利 益		6,306
当 期 純 損 失		150,783

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	920,465	763,185	121,981	374	1,561,293
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			2,250		2,250
当期純損失			150,783		150,783
自己株式の取得				388	388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			153,033	388	153,422
平成19年3月31日残高	920,465	763,185	275,015	763	1,407,871

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	63,765	63,765	34,809	1,659,868
連結会計年度中の変動額				
役員賞与				2,250
当期純損失				150,783
自己株式の取得				388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,316	20,316	4,043	16,272
連結会計年度中の変動額合計	20,316	20,316	4,043	169,694
平成19年3月31日残高	43,448	43,448	38,853	1,490,173

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数..... 2社  
会社の名称.....(株)風と光のファクトリー  
高橋製麺(株)

非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数..... 1社  
会社の名称.....(株)品質安全研究センター  
平成19年2月において食品分析部門を会社分割し、新設会社である(株)品質安全研究センターに継承しました。また、同年同月に(株)ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、(株)品質安全研究センターは関連会社となったため持分法を適用いたしました。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社の数

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券.....時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却費の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～41年

工具器具備品 2年～12年

無形固定資産

その他(商標権).....定額法を採用しております。

投資その他の資産

その他(長期前払費用).....均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

	特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 .....	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金 .....	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
退職給付引当金 .....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 .....	親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ）リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ）ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の利息
- ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。
- その他のリスク管理  
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。
- ）消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (7) のれんの償却に関する事項  
のれんについては2年間で均等償却しております。  
なお、連結貸借対照表上、無形固定資産に含めて表示しております。
- (8) 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### 役員賞与に係る会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、4,500千円増加しております。

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計審議会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,451,320千円であります。

### 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

会社計算規則の施行による連結計算書類の表示に関する変更は以下のとおりであります。

### (連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### 担保に供している資産及びこれに対する債務

#### (資産)

建物及び構築物	137,772千円
土地	756,251千円
有形固定資産その他	4,558千円
投資有価証券	28,128千円
計	926,709千円

#### (上記に対する債務)

支払手形及び買掛金	86,764千円
短期借入金	482,502千円
長期借入金	205,623千円
計	774,889千円

有形固定資産の減価償却累計額 731,929千円

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	38,863千円
支払手形	6,005千円

未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事務所	愛知県名古屋他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808
合計			17,808

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	211円31銭
1株当たり当期純損失	21円38銭
算定上の基礎	
当期純損失	150,783千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	
普通株式に係る当期純損失	150,783千円
普通株式の期中平均株式数	7,052,751株

7. 重要な後発事項に関する注記

該当事項ありません。

8. その他注記

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は神奈川食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33頁の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は407,066千円であります。

退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）	
	金額（千円）	
(1) 退職給付債務		518,029
(2) 年金資産		404,443
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)		113,586
(4) 未認識数理計算上の差異		101,311
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)		214,897
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)		214,897

退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	
(1) 勤務費用		33,808
(2) 利息費用		11,357
(3) 期待運用収益（減算）		129
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		4,194
小計		40,842
(6) 総合型厚生年金基金掛金		21,987
退職給付費用合計		62,829

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.03%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（定額法）



## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,589,817	流動負債	2,056,419
現金及び預金	943,190	支払手形	590,759
受取手形	138,802	買掛金	611,266
売掛金	1,166,473	短期借入金	500,000
有価証券	32,124	一年以内返済長期借入金	157,157
商品	278,146	未払金	107,169
貯蔵品	11,429	未払法人税等	13,233
前払費用	15,301	未払消費税等	8,271
未収還付法人税等	1,289	未払費用	23,566
その他	17,549	前受金	14,000
貸倒引当金	14,488	預り金	16,176
		賞与引当金	10,261
		その他	4,557
固定資産	1,508,412	固定負債	666,967
有形固定資産	1,037,872	長期借入金	311,098
建物	181,997	長期預り保証金	40,300
構築物	2,527	退職給付引当金	214,897
車両運搬具	714	役員退職慰労引当金	69,200
工具器具備品	15,627	繰延税金負債	29,135
土地	837,005	その他	2,336
		負債合計	2,723,387
無形固定資産	6,167	純資産の部	
電話加入権	3,961	株主資本	1,331,681
その他	2,206	資本金	920,465
投資その他の資産	464,372	資本剰余金	763,185
投資有価証券	203,023	資本準備金	763,185
関係会社株式	41,956	利益剰余金	351,205
出資金	125	利益準備金	122,375
長期貸付金	6,534	その他利益剰余金	473,580
関係会社長期貸付金	5,799	別途積立金	424,000
更生債権等	72,653	繰越利益剰余金	897,580
差入保証金	18,154	自己株式	763
会員権	4,550	評価・換算差額等	43,161
保険積立金	185,019	その他有価証券評価差額金	43,161
長期前払費用	2,033	純資産合計	1,374,842
その他	2,653	負債及び純資産合計	4,098,230
貸倒引当金	78,131		
資産合計	4,098,230		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,768,015
売 上 原 価	5,962,572
売 上 総 利 益	1,805,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,961,244
営 業 損 失	155,801
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,442
受 取 配 当 金	7,068
為 替 差 益	413
破 損 商 品 等 賠 償 金	3,567
受 取 賃 借 料	3,133
業 務 受 託 手 数 料	2,400
そ の 他	3,897
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	17,322
社 債 利 息	138
ア ド バ イ ザ リ 一 手 数 料	10,000
賃 貸 原 価	1,666
そ の 他	3,312
経 常 損 失	166,318
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	422
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,044
積 立 保 険 満 期 返 戻 金	7,036
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,479
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	7,200
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	190
固 定 資 産 除 却 損	6,092
減 損	17,808
た な 卸 商 品 評 価 損	3,857
税 引 前 当 期 純 損 失	154,083
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,520
当 期 純 損 失	163,604

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	920,465	763,185	763,185
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	920,465	763,185	763,185

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	122,375	424,000	733,976	187,601
事業年度中の変動額				
当期純損失			163,604	163,604
自己株式の取得				
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			163,604	163,604
平成19年3月31日残高	122,375	424,000	897,580	351,205

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	374	1,495,674	63,439	63,439	1,559,114
事業年度中の変動額					
当期純損失		163,604			163,604
自己株式の取得	388	388			388
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			20,278	20,278	20,278
事業年度中の変動額合計	388	163,993	20,278	20,278	184,271
平成19年3月31日残高	763	1,331,681	43,161	43,161	1,374,842

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法に基づく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

#### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年
--------	--

#### 無形固定資産

その他(商標権)..... 定額法を採用しております。

#### 投資その他の資産

長期前払費用..... 均等償却によっております。なお、償却期間に  
ついては、法人税法に規定する方法と同一の基  
準によっております。

#### 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により、翌事業年度から費用処理す ることとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく当期末要支給額を計上しております。

## リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

### その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 計算書類の作成方法

当事業年度より会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

## 2. 会計方針の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計審議会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,374,842千円であります。

## 3. 表示方法の変更

前事業年度まで営業外収益、「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「業務受託手数料」は1,200千円であります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### 担保に供している資産及びこれに対する債務

(資産)	建物	133,980千円
	土地	756,251千円
	投資有価証券	28,128千円
	計	918,359千円

### (上記に対する債務)

支払手形	52,785千円
買掛金	33,979千円
短期借入金	358,245千円
一年以内返済予定長期借入金	116,757千円
長期借入金	184,998千円
計	746,764千円

上記のうち土地29,574千円は、子会社である高橋製麵(株)の借入金28,125千円に対

する物上保証として担保に供しております。  
有形固定資産の減価償却累計額 560,645千円  
保証債務

子会社(株)風と光のファクトリーに対する保証  
仕入債務保証 2,039千円  
その他営業債務保証 93千円  
子会社高橋製麵(株)に対する保証  
銀行借入債務保証 28,125千円  
関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 19,457千円  
短期金銭債務 26,750千円

事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年末残高に含まれております。

受取手形 38,446千円  
支払手形 5,600千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売 上 高 115,072千円  
仕 入 高 236,544千円  
その他の営業取引高 903千円  
営業取引以外の取引高 8,635千円

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業所	愛知県名古屋市 他 1 営業所	建物、土地、 その他資産	17,808
合計			17,808

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,808千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数 普通株式 2,950株  
単元未満株式の買取りにより、1,750株増加しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産	
繰越欠損金	238,849
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,422
賞与引当金損金算入限度超過額	4,135
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	27,887
退職給付引当金損金算入限度超過額	86,603
ゴルフ会員権等評価損	11,384
減損損失	99,171
関係会社株式評価損の損金不算入額	18,473
その他	9,709
繰延税金資産小計	525,637
評価性引当金	525,637
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	29,135
繰延税金負債合計	29,135
繰延税金負債の純額	29,135

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.3
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	6.2
還付法人税等	0.3
法人税から控除する所得税	0.3
評価性引当金純増減	30.1
繰越次損金の期限切れ	6.4
その他	0.1
小計	46.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	9,181千円
当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	6,543千円
当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	2,637千円



9. 関連当事者との取引に関する注記  
 子会社及び関連会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱風と 光のフ ォーク リー	横浜市 神奈川 区	40,000	食品の製造 販売	(所有) 直接 75.0%	役員 1名		商品の仕入	155,814	買掛金	14,841
								経費の未払	1,000	未払金	1,050
								商品の売上	114,196	売掛金	9,907
	高橋製 麵(株)	埼玉県 鴻巣市	52,920	麵類 製造業	(所有) 直接 59.6% 間接 20.2%	役員 1名		経費の立替	83	流動資産 その他	88
								事務所賃貸	1,540	流動負債 その他	178
								業務受託料 仕入債務 等保証	2,400 2,133		
							商品の仕入	80,729	買掛金	8,790	
							経費の未払	4	未払金	5	
							商品の売上	876	売掛金	48	
関連会社	品質研 究セン ター	横浜市 中区	33,920	食品 分析業	(所有) 直接 20.0%			銀行借入 債務保証	28,125	1 関係 会社長期 貸付金	7,761
								貸付金の 回収	1,919		
								2 貸付 金利息の 受取額	194		
								食品分析 の依頼	1,964	未払金	2,063
								受取事務 協力費	1,061		
								資金の 貸付 貸付金 の回収	1,000 1,000		
								2 貸付 金利息の 受取額	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 関係会社長期貸付金7,761千円のうち、1年以内回収予定金額1,962千円は、「流動資産その他」に含めております。
  - 2 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
  - 3 商品の売上、仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
  - 4 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子				(被所有)直接11.1% 間接0.7%			1 本 社 建 物 一 部 賃 借	7,560		
役員及び近親者	大城元蔵			当社取締役特販事業部長				2 貸付金の回収	6,012		
								2 貸付金利息の受取額	32		

- 1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
また、平成18年6月30日と7月31日に繰上返済があったため、同年7月31日で完済しております。  
なお、平成18年6月29日を以って取締役を退任しております。
- 3 上記金額は、全て消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	194円96銭
1株当たりの当期純損失	23円20銭
なお、1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	163,604千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	163,604千円
普通株式の期中平均株式数	7,052,751株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。